

SDGsの目標



NGO非営利型一般財団法人育叡

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

<p>1 貧困をなくそう</p> 	<p>2 飢餓をゼロに</p> 	<p>3 すべての人に健康と福祉を</p> 	<p>4 質の高い教育をみんなに</p> 	<p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p> 	<p>6 安全な水とトイレを世界中に</p> 
<p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> 	<p>8 働きがいも経済成長も</p> 	<p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> 	<p>10 人や国の不平等をなくそう</p> 	<p>11 住み続けられるまちづくりを</p> 	<p>12 つくる責任つかう責任</p> 
<p>13 気候変動に具体的な対策を</p> 	<p>14 海の豊かさを守ろう</p> 	<p>15 陸の豊かさも守ろう</p> 	<p>16 平和と公正をすべての人に</p> 	<p>17 パートナーシップで目標を達成しよう</p> 	<p>SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS</p> <p>2030年に向けて世界が合意した「持続可能な開発目標」です</p>



誰ひとり取り残されることなく、
人類が安定してこの地球で暮らし続けることができる
ように、
世界のさまざまな問題を整理し、解決に向けて具体的
な目標を示したのが、
SDGs（持続可能な開発目標）です。
2015年に国連で採択され、国際社会は一致団結して、
2030年を目指してこの目標を達成しよう、と合意し
ました。

1 貧困を
なくそう



SDGs 当社における目標

目標1 あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ

目標1のあらゆる場所で、あらゆる形態の貧困にお終止符を打つ、世界を対象にする事は、到底不可能です。

弊社の出来る範囲は、日本国内における、2600万人の児童貧困率を基に、全国常設子供食堂の設立

2 飢餓を
ゼロに



SDGs 当社における目標

目標 2 飢餓をゼロに

私たちが食料の生産、共有、消費の方法を考え直す時が来ています。

農林水産業は適切に機能すれば、すべての人に栄養豊富な食料を提供し、適正な所得を創出しつつ、人間中心の農村開発を支え、環境を守ることができます。

この内容でも、限られたエリアでしか活動が見込まれません。当該自治体、当社及び関係団体の協力の基に、全国常設子供食堂設立に貢献して行きます。諸団体の皆様には感謝しておりますと共に、御礼申し上げます。

4 質の高い教育を
みんなに



SDGs 当社における目標

目標 4 すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する

質の高い教育機会を得ることは、持続可能な開発を生み出すための基盤です。包摂的な教育へのアクセスは、生活の質を改善するだけでなく、世界の最も大きな課題に対する革新的な解決策を考案するために必要なツールを各地の人々に与えることにも役立ちます。

孤児院の卒院生の大学進学率は、約3% 中学、高校卒から働き出し、現時点で、中々長期就労に結びつかないのが現実です。当社、及び関係団体と共同事業により、無料大学の設立の足掛けと成るべく、組成を始めています。大学の科目は、看護師・介護士・理学療法士・旅行業務管理者・ホテル・マネジメント技能者。各所学校：医業類似行為施術師等々
企業協力の基に、経営事業化致します。

17 パートナーシップで
目標を達成しよう



SDGs 当社における目標

目標 17 持続可能な開発に向けてグローバル・パートナーシップを活性化する

虐待の次に多い、施設の入所理由「貧困」

厚生労働省の調査によれば、日本の子どもの貧困率（2018年）は13.5%。さらにひとり親家庭の貧困率は48.1%と、先進国の中でも最悪な水準だと言われています。

2020年に施設に入所した子どもたちの9.2%が、親の就労・経済的理由、つまり貧困により施設に入らざるを得なかったのです。最も多かった入所理由は親の虐待（45.2%）ですが、貧困に追い詰められた親が虐待や育児放棄に至るケースも多々あります。

日本の子どもの7人に1人が貧困

産前の栄養が乏しいと、産れてきた子どもはインシュリンの分泌が弱くなり糖尿病のリスクが高くなる、という研究結果や幼少期の栄養が不足すると50年後に認知症になるリスクが高くなる、等、海外では様々な研究結果が出ています。日本では他の先進国よりも対策が遅れ、高い水準で子どもの貧困が推移しています。

ひとり親家庭の半数が貧困

子どもの貧困問題はここ数年で改善されてきています。しかし、以前厳しい状況にあるのが、ひとり親家庭の子どもたちです。ひとり親家庭の貧困率は48.3%と、先進国の中でも最悪な水準だと言われています。

日本特有の母子家庭における貧困状況の特徴が「無職者の貧困家庭よりも有業者の貧困家庭の方が比率が高い」という事があります。これは日本では子育てと就労の両立が難しい社会環境にあり子どもを育てながら就けるのはパートや臨時雇用である事が影響されていると言われています。

子どもの貧困が社会に与える損失

子どもの貧困問題は、当事者である子どもたちだけでなく、社会全体に大きな損失を与えます。日本財団の調査によると、貧困状態で育った子どもたちが納税者にならない、社会保障を受ける側になることで、国の損失は約40兆円以上になると言われています。これはその子たちの責任ではありません。私たち大人、みんなの責任なのです。子どもの貧困は、決して他人事ではありません。

